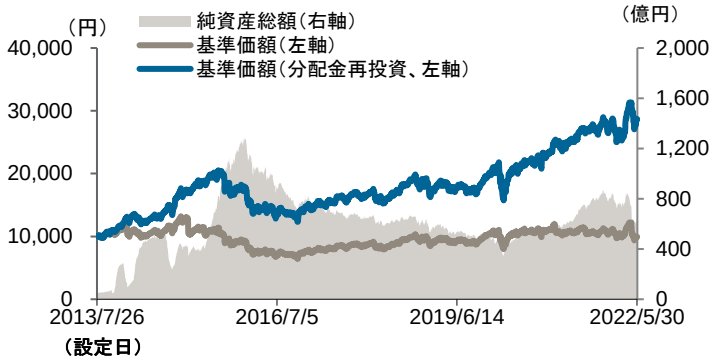
JPMグローバル医療関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式

設定来の基準価額（税引前分配金再投資）等の推移



上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後のものです。信託報酬については、
本資料の8ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。

投資先ファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
JPモルガン・ファンズ－グローバル・ヘルスケア・ファンド	99.45%
GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.00%
合計	99.45%

比率は純資産総額を100%として計算しています。

ファンド概況

基準価額	9,951円	純資産総額	627.25億円

JPモルガン・ファンズ-グローバル・ヘルスケア・ファンドの概況

銘柄数	83
有価証券組入比率	97.0%

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率（%）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.2	10.2	5.8	10.2	64.8	186.9

実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績（1万口あたり、税引前）

設定来合計	第19期 2018年4月	第20期 2018年7月	第21期 2018年10月	第22期 2019年1月	第23期 2019年4月
11,800円	0円	0円	0円	0円	0円
第24期 2019年7月	第25期 2019年10月	第26期 2020年1月	第27期 2020年4月	第28期 2020年7月	第29期 2020年10月
0円	0円	300円	0円	300円	400円
第30期 2021年1月	第31期 2021年4月	第32期 2021年7月	第33期 2021年10月	第34期 2022年1月	第35期 2022年4月
1,100円	300円	800円	0円	0円	1,300円

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。

商品の特徴

■ **ファンドの目的**：
投資先ファンド*の有価証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
*「投資先ファンド」とは、「JPモルガン・ファンズ-グローバル・ヘルスケア・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」です。

■ **ファンドの特色**：
世界の医療関連企業の株式に主として投資します。
・ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「JPモルガン・ファンズ-グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」にも投資します。
・「医療関連企業の株式」とは、「JPモルガン・ファンズ-グローバル・ヘルスケア・ファンド」の運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。
ファンドは、年4回の決算時に分配します。
為替ヘッジは行いません。

■ **商品概要**：
信託期間：2028年7月25日（休業日の場合は翌営業日）まで
決算日： 1月、4月、7月、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）
設定日：2013年7月26日

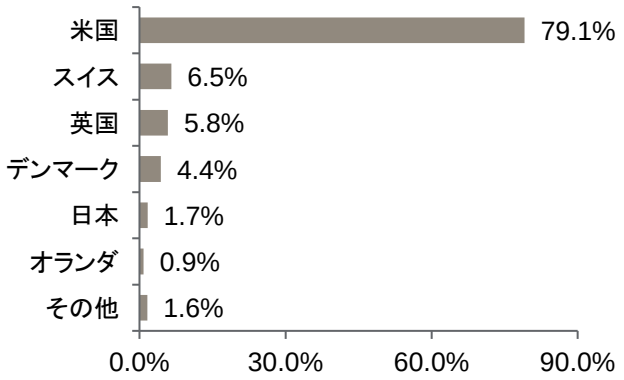
お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。
ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

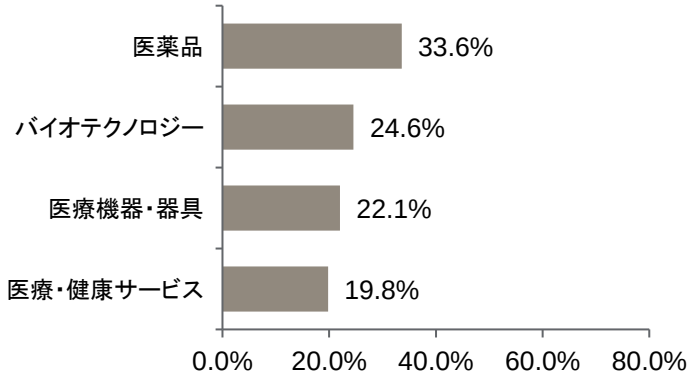
JPモルガン・ファンズ-グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用状況

当ページは、JPモルガン・ファンズ-グローバル・ヘルスケア・ファンド（外国投資証券）の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

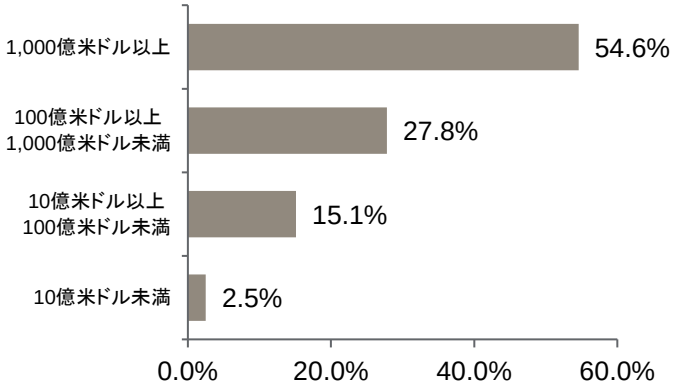
国別構成比率



業種別構成比率



時価総額別構成比率



・比率はいずれも組入有価証券（キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く）を100%として計算しています。
・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・業種別については、当社および当社グループの判断に基づき分類しており、ETF（上場投資信託）を除いた組入有価証券を100%として計算しています。
・時価総額別構成比率については、当社および当社グループのデータに基づき分類しています。

組入上位10銘柄

（2022年4月末現在）

	銘柄	国	業種	比率
1	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	医療・健康サービス	9.1%
2	ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	4.7%
3	サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	医療機器・器具	4.6%
4	イーライリリー	米国	医薬品	4.2%
5	アッヴィ	米国	バイオテクノロジー	4.2%
6	アストラゼネカ	英国	医薬品	4.1%
7	ブリストル　マイヤーズ　スクイブ	米国	医薬品	3.8%
8	ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品	3.4%
9	センティーン	米国	医療・健康サービス	3.4%
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン（Ｊ＆Ｊ）	米国	医薬品	2.8%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・国別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・業種別については、当社および当社グループの判断に基づき分類しています。
・比率は対純資産で計算しています。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

組入上位10銘柄のご紹介

（2022年4月末現在）

1 ユナイテッドヘルス・グループ　米国　医療・健康サービス

管理医療会社。米国および海外で事業を展開する。雇用主に対し、従業員厚生給付プログラムを計画、管理するための商品やリソースを提供する。米国の高齢者層を対象とした専門介護分野では、プロバイダーや費用の支払業者に向けたヘルスケア情報の提供、調査も手掛ける。

2 ロシュ・ホールディング　スイス　医薬品

腫瘍、神経疾患、感染症、免疫疾患、心血管疾患等の治療薬の開発製造を行う製薬・ヘルスケア企業。バイオ医薬品、がん治療薬、体外診断に特に注力している。日本では子会社の中外製薬を通じてアバスチン、ハーセプチン（がん治療薬）、リツキサン（悪性リンパ腫治療薬）等を提供。2014年に呼吸器系疾患治療薬に強みを持つ米バイオ医薬品企業インターミューンを買収。

3 サーモフィッシャーサイエンティフィック　米国　医療機器・器具

米国マサチューセッツ州に本社を置く世界最大級の科学機器・試薬メーカーで、2006年のサーモエレクトロン社とフィッシャー・サイエンティフィック社の合併により誕生。製薬会社、バイオ医薬企業、医療機関向けに、医療用消耗品、計測機器、ソフトウェアなどを提供している。成長のために企業買収を効果的に活用しており、近年では2017年にオランダの医薬品製造支援ビジネス大手のパセオンを72億ドルで買収している。

4 イーライリリー　米国　医薬品

糖尿病治療のための世界初のインスリン製剤の実用化に成功するなど、糖尿病治療薬に強みを有する医薬品大手。動物用医薬品部門をスピンオフし、抗がん剤や中枢神経系疾患（統合失調症、うつ病、注意欠陥／多動性障害）向け治療薬などの開発に注力。アルツハイマー型認知症治療薬や新型コロナ治療薬の開発が注目されている。

5 アッヴィ　米国　バイオテクノロジー

2013年にアボット・ラボラトリーズから分社独立する形で設立された米国のバイオ医薬品企業で、新薬の研究開発と販売を手掛ける。現在の主力薬である関節リュウマチ薬ヒュミラが2023年に特許切れとなるが、企業買収も含めて新薬パイプラインの拡充を進めている。

6 アストラゼネカ　英国　医薬品

英国のケンブリッジに本社を置き、英国のゼネカ、スウェーデンのアストラが合併し1999年に誕生したバイオファーマ企業。がん領域、心血管・代謝性疾患、呼吸器疾患にフォーカスした新薬開発を手掛ける。化学療法後の非小細胞肺がん患者を対象としたがん免疫療法薬「デュルバルマブ」に加えて、遺伝性乳がん・卵巣がん治療薬として期待される「オラパリブ」、肺がん治療薬の「タグリッソ」が業績を牽引すると見込まれる。

7 ブリストル　マイヤーズ　スクイブ　米国　医薬品

専門性の高い疾患領域に特化した多様性のあるスペシャリティ・バイオファーマ企業。ウイルス性疾患、心血管疾患、がん、免疫系疾患等の研究開発に取り組む。がん領域、HIV、B型肝炎等の感染症に対する抗ウイルス領域をはじめ、免疫疾患領域等で革新的な医薬品を提供。日本で長い歴史を持つ頭痛薬であるバファリンは同社が開発した。

8 ノボ・ノルディスク　デンマーク　医薬品

デンマークの製薬大手で糖尿病治療薬では世界トップクラス。長期目標として10%の利益成長を掲げる。「トレシーバ」（より長い時間効くインスリン注射）の米国発売に加え、今後数年間で「トレシーバ」とGLP-1受容体作動薬（インスリンの分泌を促すホルモンであるGLP-1を補う薬）「ビクトーザ」（1日1回投与の注射剤）との併用剤や、週1回投与の注射剤であるGLP-1受容体作動薬「セマグルチド」、さらには「セマグルチド」の経口薬、FIASP（超速効型インスリン）などの新薬が上市されると期待される。実質無借金企業であり、増配や自社株買いなど株主還元強化も期待される。

9 センティーン　米国　医療・健康サービス

米国のヘルスケアサービス企業で、メディケイド（低所得者向け医療保険制度）や長期介護などの政府の補助金プログラムを通じた個人への医療保険の提供と、州の医療制度や医療機関などに対する医療製品・サービスの提供を行っている。

10 ジョンソン・エンド・ジョンソン（Ｊ＆Ｊ）　米国　医薬品

消費者向け製品、医療機器、医薬品の分野で世界各国に数多くの製品を提供するトータルヘルスケアカンパニー。バンドエイド（救急絆創膏）、リーチ（歯ブラシ／デンタルフロス）、リステリン（洗口液）、ニコレット（禁煙補助剤）、アキュビュー（使い捨てコンタクトレンズ）などの製品を有する。

出所：ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成
※企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合がございます。
※企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではございません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではございません。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

市場概況

当月の世界株式市場は前月末比で下落しました。当月は、長引くロシア・ウクライナ間の紛争が景気やインフレに対する懸念を高めたことに加え、各国中央銀行による利上げや、中国における新型コロナウイルス対策による経済の先行き不透明感が強まったことから、前月末比で下落となりました。医療関連株式市場は、マクロ経済環境の不透明感などを背景に、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な性質を持つ医薬品銘柄などが引き続き選好されたことから、世界株式市場のパフォーマンスを上回りました。

このような状況下、世界の医療関連株式市場の動向を表すMSCIワールド・ヘルスケア・インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は+0.03%となりました。

運用状況

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で下落しました。保有株式の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。セクター別では、医療・健康サービスがプラスに寄与した一方、その他のセクターはマイナスに寄与しました。

個別銘柄要因

当月は、肺がん患者を対象とした新薬の臨床試験の結果が芳しくなかったことから、株価が下落したスイスの医薬品企業などはマイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

世界経済が徐々に正常化に向かう中、経済指標や企業業績は概ね良好な状況です。ロシア・ウクライナ間の紛争によるエネルギーの供給減少に、中国の新型コロナウイルスの対策強化による供給網の制約が加わり、インフレ圧力が強まる中、各国の中央銀行はインフレ抑制と経済成長維持との間でジレンマに陥っていると考えます。足元では、労働市場が堅調なことから、中央銀行はインフレ抑制に軸足を移しているものの、実質賃金が減少し貯蓄率が低下していることは、今後の経済見通しに影響すると考えます。企業業績については、コストの上昇を消費者に転嫁できたことで、供給網の制約などにも拘わらず、2021年は良好でした。今後は、人件費や原料価格の上昇や増税によって利益率が圧縮されると予想します。商品価格の上昇が家計消費や企業収益に影響し、新型コロナウイルスによる経済危機後の景気回復に水を差す可能性については留意すべきと見ています。しかし、足元の需要は旺盛で消費水準は高く、企業の設備投資や政府の対策などを考慮すると、中期的に景気は下支えされると考えます。

医療関連セクターについては、科学や技術が急速な進歩を遂げる中、高齢化する社会や世界的な需要の高まりなどを背景に、引き続き投資妙味が高いとみています。未解決の医療ニーズ分野における技術革新の進捗は著しく、長期的には科学や技術の進歩とともに成功率が高まると考えています。規制環境も本物の技術革新に対しては追い風であり、地域によっては予算等の制約があるものの、顕著な医療成果を生む画期的な治療法には正当な対価を支払う環境が世界的に整っているとみています。

当ファンドにおいては、主に4つのヘルスケアセクターに投資する中で、業種・業態や国・地域、時価総額規模等における分散にも配慮しながら、組み入れる銘柄と組入比率を決定します。また、銘柄選択を最も重要な超過収益の源泉と位置づけていることから、今後も厳選した銘柄への投資を行う方針です。

・このページのMSCIの各指数は現地通貨ベースのPrice Index（価格指数）を使用しています。
・MSCI各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。
・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うJPモルガン・ファンズ−グローバル・ヘルスケア・ファンド（外国投資証券）に係る説明を含みます。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

スペシャルサイトのご紹介

■ J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、JPMグローバル医療関連株式ファンドのすべてがわかるスペシャルサイトを開設し、情報提供を行っています。
- ファンドの最新情報を分かりやすくまとめた「足元の運用状況」や運用担当者の動画コメントなど、充実の内容を掲載しています。
- コラム「ヘルスケアNow（なう）」では、日々の進化が目覚ましい医療関連分野に関する最近のトピックについて解説しています。
- スマートフォンサイトも公開していますので、あわせてご利用ください。

スペシャルサイトで様々な情報をお届けしています

スマートフォンサイトも充実！

JPMグローバル医療関連株式ファンド
スペシャルサイト
am.jpmorgan.com/jp/ja/healthcare/

グローバル医療　検索

JPMグローバル医療関連株式ファンド

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

収益分配金に関する留意事項

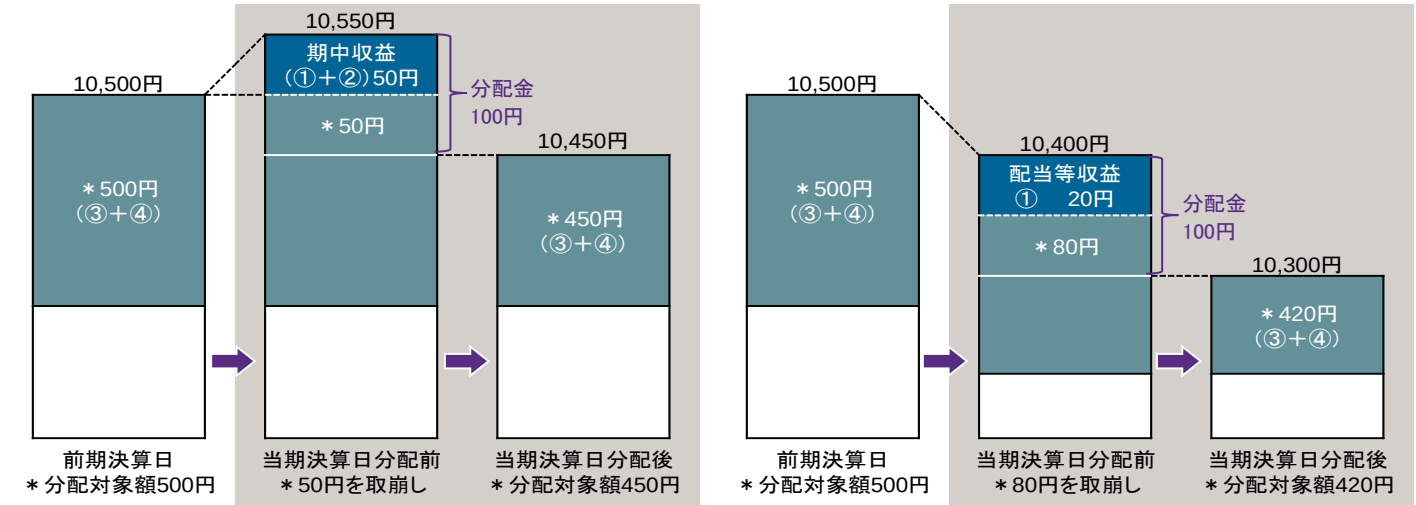
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■ 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

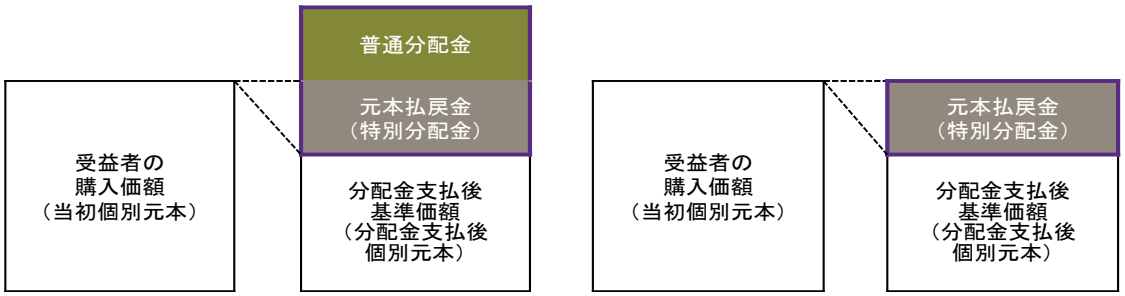
前期決算日から基準価額が上昇した場合　　前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

■投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】
手数料率は3.85%(税抜3.5%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
(購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込))
自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
【信託財産留保額】 かかりません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】
ファンドの純資産総額に対して年率1.353%(税抜1.23%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に、信託財産中から支払います。
支払先の内訳は以下のとおりです。
【投資先ファンドの運用管理費用】
投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。
グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50%
(注)消費税等はかかりません。当該運用管理費用は、ファンドの信託財産から費用として支払われます。
マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
【実質的な負担(概算)】純資産総額に対して年率1.85%程度(税抜1.73%程度)がかかります。
グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
【その他の費用・手数料】
1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。
・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
・外貨建資産の保管費用
・信託財産に関する租税
・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用
・グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用
2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。
(注1)上記1の費用等は、ファンドおよび投資先ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。
(注2)グローバル・ヘルスケア・ファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.15%を上限とします。
3. 純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。
なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注)本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。
また、投資先ファンドである、「JPモルガン・ファンズ－グローバル・ヘルスケア・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」をそれぞれ「グローバル・ヘルスケア・ファンド」および「マネープール・ファンド」ということがあります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第330号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMグローバル医療関連株式ファンド

取扱い販売会社について

※投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
※下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2022/6/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社　愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社　あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社　イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○				
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社　SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※1
株式会社　SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社　大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
OKB証券株式会社	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	※2
株式会社　沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
株式会社　十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社　新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社　但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社　千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社　東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
株式会社　西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○				
株式会社　広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社　ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※1 株式会社　SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。
※2 岡三証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しています。

J.P.Morgan
Asset Management

本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン･アセット･マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。